

**Contents** \*\*\*\*\*

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 特集：自民党総裁選を盛り上げる方法                  | 1p |
| <今週の”The Economist”誌から>            |    |
| ”Fistfuls of dollars” 「じゃぶじゃぶのおカネ」 | 7p |
| <From the Editor> ファインチューニング？      | 8p |

\*\*\*\*\*

**特集：自民党総裁選を盛り上げる方法**

久々に国内政治、9月下旬に予定されている自民党総裁選挙を取り上げてみました。

その昔、自民党総裁選は「総選挙よりも面白い」と言われたものです。政権の帰趨という興味はもとより、政策論議の場としても重要な役割を果たしてきました。そして今年は2012年9月以来、実に6年ぶりの総裁選。ところが既に「安倍三選」は決定的で、ほとんど消化試合とまで言われています。これはいかがなものか。もっと盛り上げる方法はないだろうか、ということいろいろ考えてみました。

なお、筆者は7月27日に言論サイト「ウェブ論座」で、「盛り上がらない自民党総裁選の罪」という論考を寄稿しております。併せてご覧いただければ幸いです<sup>1</sup>。

**● 「政治とテレビ」の古き良き時代を思う**

「八朔」という言葉を初めて知った。旧暦8月1日のことを指し、新暦では「早稲が実る頃」となるので、「お世話になった人に贈り物をする日」なのだそう。

今週、この「八朔」＝8月1日夜に行われたのが、テレビ朝日の鈴木裕美子さんへの感謝の夕べである。『サンデープロジェクト』と『朝まで生テレビ』のプロデューサーを務め、「あの田原総一朗さんが、素直に言うことを聞くほとんど唯一の人」として知られている。今年で定年を迎えられたのだが、余人をもって替えがたく、今も囑託として現場に立ち続けている。当日夜は、2つの番組に関係した多士済々が集合した。ちなみに筆者の場合は、2006年5月から09年2月まで『サンプロ』コメンテーターを務めた際に、鈴木プロデューサーから「ご指名」を受けたという御恩がある。

<sup>1</sup> [http://webronza.asahi.com/politics/articles/2018072500002.html?iref=wrp\\_rnavi\\_rank](http://webronza.asahi.com/politics/articles/2018072500002.html?iref=wrp_rnavi_rank)

そこで昔の『サンプロ』関係者と話し込んでいるうちに、「今年の自民党総裁選は何とかならんのか」という話になった。もう来月に迫っているのに、全然盛り上がっていない。昔の総裁選は面白くて、報道する側も張り合いがあったのに……というのである。

もう 10 年以上前の話になってしまうが、「サンプロ政局」という用語があった。日曜日の朝の政治討論番組、『報道 2001』（フジテレビ）～『日曜討論』（NHK）～『サンデープロジェクト』（テレビ朝日）という 3 つの番組が、政局を動かした現象のことである。3 つの番組がすべて生放送であり、政治家はスタジオを移動しながらさまざまな質問に答えるのであるが、NHK で言わなかった話が田原さんに突っ込まれると飛び出したりするので、「何が起きるかわからない」緊張感があった。90 年代から 00 年代にかけて、そういうドラマが何度も繰り返された。

そんな中でも、「自民党総裁選」こそはキラーコンテンツであった。ほとんどの時期において、自民党総裁選が日本国首相を決める選挙であったし、キャラの濃い候補者たちの丁々発止には確かに見応えがあった。そして 2001 年 4 月に小泉純一郎首相が誕生した総裁選のように、そこで政策の方向性が決まる（「痛みを伴う構造改革」に絶大な支持が集まる！）ということも実際にあったのである。

さらに今ではほとんど信じられないことに、2006 年から 2009 年にかけて自民党は毎年 9 月には総裁選を繰り返した。この間に安倍→福田→麻生→谷垣と総裁ポストがたらい回しにされ、そのことが自民党の値打ちを大いに下げることになる。そして 2009 年には自民党は下野し、谷垣氏は「首相になれなかった自民党総裁」になってしまう。

それとほぼ同じ時期に、政治討論番組も下火になっていく。『サンプロ』は 2010 年に打ち切りとなり、『報道 2001』も今年春に放送終了となった。今では政治番組の多くは BS 放送に舞台を移しており、その中では『プライムニュース』などが地味に評価を得ている。この間、特段の政治的圧力があったというわけではない。すべては視聴率のなせる業であって、ちょうど「プロ野球中継」と似たようなポジションである。

政治の側にも着実に変化が起きている。以前であれば、政治討論番組に出て政策に強いところを見せることが、若手政治家にとって出世の近道であった。今では自民党きっての「人気者」小泉進次郎衆議院議員は、むしろテレビに登場することを避けている。「目立っても足を引っ張られるだけ」と達観しているようである。

確かに単に注目を集めるためなら、今ではトランプ流にツイッターで炎上商法を図る方がよほど手っ取り早い。そしてまたネット空間の広がりとともに、極端な意見を支持する「民意」もそれなりに育っているように見える。ともあれ、この 10 年くらいで「政治とメディアの文法」が根本的に変わってしまったようなのである。

ゆえに今年の自民党総裁選を盛り上げようと思ったら、それはテレビの力だけでは無理な相談で、ネットや SNS を盛り込んだ総力戦でなければなるまい。問題は誰がどうやって仕掛けるかだが、そのためには次なる「天才」の登場を待つ必要があるだろう。

## ●今年の総裁選は党员票に注目

現状では自民党総裁選は「安倍三選」が決定的で、ほとんど消化試合モードである。7月22日に通常国会が閉会となり、さあこれから総裁選だ、と思っていたところへ、その2日後に岸田文雄政調会長から不出馬宣言が飛び出した。かねて出馬に意欲を見せていた野田聖子総務相も、身内のスキャンダルで動きにくくなっている。となれば、挑戦者は石破茂元幹事長1人に絞られたようなものである。

ここで新しい自民党総裁選ルールを整理しておこう。自民党所属の国会議員は衆議院で283人、参議院で122人。合計405人が投票権を持つ。衆参両議長には投票権がない。さらに今回は、議員票と同数の405票が党员票となる。問題はこの党员票の行方である。

議員票の行方はほぼ予測がつく。清和会（細田派）が97票、志公会（麻生派）が60票、志師会（二階派）が44票と、3派閥を足し合わせるだけでほぼ半数の200票に達してしまう。これに岸田派の48票が加わる予定であり、無派閥73人の中にも菅官房長官の影響が強い「隠れ安倍派」が30人程度居るものと見られる。これに対して石破派はわずかに20人。竹下派の55票がすべて加わったとしても、安倍再選の流れはまず動かない。

そこで注目されるのは党员票（地方票）の行方である。自民党の総裁公選規程は2014年に改正されていて、かつてのように各県ごとに票を割り振るのではない。全国で一括集計し、得票数に応じてドント式で各候補者に405票を振り分ける。開票作業は総裁選当日に一斉で行うから、党员票の動きを見て議員票が雪崩を打つ、という2001年選挙のようなことは起きにくい。つまり、波乱が起きにくいように規程が変えられているのである。

また2012年の総裁選のように、1回目の投票で過半数を得る候補が居なかった場合は、上位2名の決選投票が行われる。以前は議員票のみの投票であったが、今後は全国47都道府県で「いちばん多かった候補者」の計47票が加算される。これも「地方の声」を強める方策の一つなのだが、候補者が「安倍対石破」の2名のみであった場合は、「どの県は誰がトップだったか」が見えないままで終わってしまうかもしれない。

都道府県ごとの党员票情勢は、大いに気になるところである。NHKの支局や地方紙が総力を挙げて調べることは想像に難くない。ただし投票は往復はがきを使って行われるので、「出口調査」はやりにくい仕掛けになっている。

以上のように、従来に比べて「地方重視」になった新制度の下で、自民党党员票はどのような傾向を示すだろうか。相反する2通りの見方が交錯している。

ひとつは「最近の自民党支持者は安倍支持傾向が強い」という説である。特に衆議院の3回生以下の自民党議員は127人と全体の45%を占める。彼らは安倍総裁以外で選挙を戦ったことがない。その彼らが集める党员票は、安倍支持者が多くなるという見方である。

もうひとつの説は、「自民党员と言えども、全体では民意と同じような結果が出る」というものだ。全国でサンプル数が100万を超えると（106万8560人、今年3月時点）、だいたい世論調査と似たような結果になるという経験論で、これはこれで説得力がある。

## ●「安倍三選」の是非をどう捉えるか

要するに、答えは「蓋を開けてみないと分からない」。おそらくいちばん気にしているのは安倍首相ご本人であろう。党员票で圧勝しないことには、たとえ三選されたとしても党内への睨みが効きにくくなる。野党やメディアからも、「民意を十分に得ていない首相」という扱いされかねない。何しろ 2012 年の総裁選では、党员票は「石破 165、安倍 87」というダブルスコアで負けていたというトラウマがある。

それでは最近の安倍内閣支持率の動きはどうか。世論調査は実施する機関ごとの癖があるので、代表的なものを 5 つ取り上げて並べてみた<sup>2</sup>。内閣支持率は 4 月時点では惨憺たるものであったが、5 月の連休明けに下げ止まり、6 月の首脳外交月間で少し挽回し、7 月調査では支持と不支持がほぼ拮抗しつつある。

### ○最近の世論調査から

| 調査機関<br>(調査時期)     | 4 月調査<br>=0 勝 5 敗      | 5 月調査<br>=0 勝 5 敗      | 6 月調査<br>=2 勝 3 敗     | 7 月調査<br>=2 勝 2 敗 1 分け |
|--------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 共同通信<br>(第 2 週の週末) | 支持 37.0%、<br>不支持 52.6% | 支持 38.9%、<br>不支持 50.3% | 支持 44.9%<br>不支持 43.2% | 支持 43.4%<br>不支持 41.8%  |
| 時事通信<br>(10 日前後)   | 支持 38.4%、<br>不支持 42.6% | 支持 38.1%、<br>不支持 43.0% | 支持 35.5%<br>不支持 43.3% | 支持 37.0%<br>不支持 40.9%  |
| 朝日新聞<br>(中旬)       | 支持 31%、<br>不支持 52%     | 支持 36%、<br>不支持 44%     | 支持 38%<br>不支持 45%     | 支持 38%<br>不支持 43%      |
| 読売新聞<br>(下旬)       | 支持 39%、<br>不支持 53%     | 支持 42%、<br>不支持 47%     | 支持 45%<br>不支持 44%     | 支持 45%<br>不支持 45%      |
| NHK<br>(上旬)        | 支持 38%、<br>不支持 45%     | 支持 38%、<br>不支持 44%     | 支持 38%<br>不支持 44%     | 支持 44%<br>不支持 39%      |

どうやら世論は、安倍内閣という長期政権の「メリットとデメリット」を天秤にかけているように見える。

メリットは明らかに外交面にある。トランプ大統領やプーチン大統領、習近平国家主席といったコワモテ指導者の相手は誰にでも務まるものではない。首脳外交とは、つまるところ個人技である。トップに立つ指導者は、それを独学しなければならない。外交スタッフから各国大使、スピーチライターまで、首脳外交を支えるチームも一朝一夕にしてできるものではない。その点、これまで多くの修羅場をくぐってきた「チーム安倍」には一定の信頼感がある。今のタイミングで総入れ替えするのは、いささか躊躇われるところである。

しかるに内政面では、長期政権のデメリットが噴出しつつある。昨年秋の解散・総選挙では与党が大勝し、「もりかけ」問題はリセットされたはずであった。ところが今年に入って新材料が続出し、公文書改竄問題に財務省次官のセクハラ問題まで噴出した。

<sup>2</sup> 面接方式の時事通信社は支持率が低めに出る、共同通信は変化が激しい、など。

なぜ、これほどまでに「政と官」の関係がおかしくなったのか。簡単な話で、日本の政治システムは現在のような長期政権を想定していないのだ。なにしろ平成 30 年間には、のべ 18 もの内閣が誕生した。小泉政権の 5 年 5 か月と第 2 次安倍政権以降の 5 年 7 か月を除くと、後は 1 人平均約 1 年という短命さである。

中央省庁の官僚は原則 2 年で異動する。5 年以上もの長期政権に仕えることは滅多にない事態である。それがあと 3 年続くかもしれないと考えた時点で、官邸に逆らえる者は誰も居なくなる。逆に官邸付きの官僚が威張り出し、「総理のご意向」を振り回すようになる。これでは過剰な付度が働くのも無理はない。「2014 年に設置された内閣人事局が諸悪の根源」などという指摘は、冤罪もいいところであろう。

さて、ここで問題である。外交のメリットを優先して、安倍政権を継続させるべきなのか。それとも内政面のデメリットを考慮して、そろそろシャッフルすべきなのか。それを考えるのが 9 月の自民党総裁選ということになる。

## ●歴史はどんな風に繰り返すのか

自民党総裁選がこれまでに果たしてきた役割について、以下の 3 点を指摘することができるだろう。

1. **グループのボスを決める争いの場**：古くは「三角大福」（1972 年）から近くは「麻垣康三」（2006 年）まで、個性的な候補者同士の闘いが行われてきた。何しろ公職選挙法が適用されない選挙なので、それこそ昭和の頃は現金や空手形も飛び交ったという。総理・総裁の座を目指すのは、領袖の個人的な野心に留まらず、派閥全体の利益を最大化するためでもあった。それだけに組織の締め付けも厳しいものがあり、総裁選に名乗りを上げること自体がひとつの試練であった。
2. **政策論争の場としての実績**：70 年代の角福戦争は単なる権力闘争というだけではなく、「積極財政か、健全財政か」という路線対立の表れでもあった。あるいは「凡人・軍人・変人」が衝突した 1998 年の総裁選では、金融不安問題への対応策が焦点となった。このとき、（軍人）梶山静六氏は抜本的な不良債権処理を主張し、（凡人）小渕恵三氏は積極財政と金融緩和を提唱した。後者が勝ったことにより、その後の経済政策はハードランディングではなく、ソフトランディング路線となった。
3. **ニューリーダー発掘の場**：小泉純一郎氏は 3 度目の挑戦で総裁の座を射止めている。2 度の敗戦はいずれも壊滅的なもので、いわば小泉氏は「負けて覚える相撲かな」を実践してきた。あるいは無派閥の議員にとっては、出馬に必要な党内 20 人の推薦人を集めることは非常に高いハードルであった。ゆえに「総裁選に出た」ことは、それだけでひとつの勲章となった。自民党総裁選には、次世代を鍛える「しごきの場」としての効用もあったのである。

ところが2018年の総裁選はと言えば、(1)はほとんどワンサイドゲームとなりつつあり、(2)政策論争としては大きな対立軸が見当たらず、(3)捨て身の勝負を挑む若手も見当たらないようである。これをもって今年の総裁選はつまらない、組織の活力が失われている、自民党が劣化している、といった声はよく聞くところである<sup>3</sup>。

ただし、そんな風に決めつけるのはもったいない気がする。何しろ6年ぶりの総裁選であり、派閥のスタイルも往時とはかなり変化している。今の自民党は世代的にも若返っているのに、従来の法則がそのまま当てはまるという保証はない。

それでも総裁選は、自民党という組織におけるDNAの根幹をなすものである。選挙結果や政策論争の中身は、確実にその後のストーリーに影響を与えて行くことになる。仮に圧倒的大差で「安倍三選」が決まり、来年5月の改元と6月の大阪G20サミットまでは順調だとしても、その後の7月の参院選、10月の消費税増税から先はだんだん不透明になっていく。何度も指摘していることだが、この国には「元号を跨いだ長期政権はない」（改元の半年後くらいに歴代首相が下野している）というジンクスがあるのだから。

7週間後の総裁選までの日程を作ってみた。外交日程が非常に多いことに気が付く。なにしろ総裁選の日程自体が、東方経済フォーラムと国連総会に邪魔されて半端な形になっている（普通であれば、9月11日公示→23日投開票と日曜日に設定するところであろう）。安倍首相は、それくらいタイトな日程で総裁選を戦うことになる。

こうしてみると、自民党総裁選では日米関係、日中関係、日ロ関係、そして北朝鮮問題など、外交論戦も十分尽くしておくべきだろう。真面目な話、日本外交にとって非常に難しい局面が続くのは間違いないのだから。

## ○当面の主要政治外交日程

- ・ **アセアン・リージョナル・フォーラム=ARF**（シンガポール、8/4）
- ・ 中国・北戴河会議（8月上旬）
- ・ **日米新経済協議=FFR**（ワシントン、8/9）
- ・ 4-6月期GDP速報値公表（8/10）
- ・ **日中平和友好条約締結40周年**（8/12）
- ・ 全国戦没者追悼式（8/15）
- ・ **安倍首相が出馬表明？**（8月後半）
- ・ ジャクソンホール会議（ワイオミング州、8/23-25）
- ・ 香川県知事選挙投開票（8/26）
- ・ 2019年度予算概算要求締め切り（8/31）
- ・ **自民党総裁選公示**（9/7）
- ・ **第4回東方経済フォーラム**（ウラジオストック、9/11-13）
- ・ リーマン・ブラザーズ社の経営破綻から10年（9/15）
- ・ 国連総会始まる（ニューヨーク、9/18～）
- ・ **自民党総裁選挙**（9/20）
- ・ **安倍首相が訪米し、国連総会で演説？**（9/23～）

<sup>3</sup> とりあえず8月1日夜の田原さんはそんな風に言っていた。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Fistfuls of dollars”

「じゃぶじゃぶのおカネ」

Finance and economics

July 28<sup>th</sup>, 2018

\*The Economist 誌がめずらしく日本の銀行や金融政策を取り上げています。言われてみればもっともで、これも現行の超・緩和政策の「副作用」というべきでしょうね。

<抄訳>

10年前の国際金融危機のことを、日本ではリーマンショックと呼ぶ。デフレと過剰債務に苦しんだ1990年代に防御体制ができていたお陰で、日本の金融機関が受けた被害は比較的軽微だった。しかしその教訓は忘れられ、今やリスクテイキングが戻ってきている。

国内のマイナス金利と紙のように薄い利ザヤに耐えかねて、メガバンクや大手地銀が海外熱に浮かれている。2007年以来、銀行借入れとドル貸し出しは倍増している。BISによれば、2016年末時点で日本の金融機関のドル建て資産は3.5兆ドルと首位にある。ゆえに、為替変動と外的ショックに対して脆弱になっていると警告している。

外貨建てB/Sを比較すると、日本の銀行は他のアクティブな5か国（英、カナダ、仏、独、スイス）を上回っている。仏独はなおも安全圏だが、日本は流動性比率が2006年から悪化している。「慎重な海外活動」という国際トレンドに1人背を向けている。

まるで椅子取りゲームの如し。1997～98年のアジア危機で、日本の銀行勢はひどく傷ついた。彼らが退出したところへ欧州勢が入ってきた。それが2008年のクラッシュと2010年の欧州債務危機で逃げ出した。そして手傷が浅かった日本勢が貸し出しを伸ばした。

金融当局は困っている。金融庁は何度もドル保有への警告を発し、ドル高が外貨債務を重くし、繰り延べを困難にすると述べてきた。日銀は、金融危機時の為替変動もあり得ると急かしてきた。逆に国内には懸念は少ない。20年前の不動産バブル崩壊の痛みが今も残っているからだ。「外貨繰り、特にドルが今も主要な懸念です」と日銀の中川忍は語る。

日銀が2年前に「YCC（イールドカーブ・コントロール）」を導入したのも、こうした恐怖が一因であった。長短金利差をつけて、銀行が海外で高い金利を追う圧力を減らすという目的があった。だが銀行や保険会社は、再び海外資産を増やすようになった。今週はさらに、日銀がこれまでに予想を裏切って、年内にも量的緩和を縮小するとの観測が広がっている。お蔭で日本の債券金利は跳ね上がり、米欧を上回るほどになった。

インフレ率は目標の2%には程遠く、日銀はすぐには動かないかもしれない。しかし邦銀の海外での冒険は事態をややこしくしている。「悪循環」の可能性があるからだ。短期のドル資金を手当てできない邦銀が資産を売り、B/Sを毀損して金利が上昇する。円資産の流動化がうまく出来なくて、ドル高が進んでさらに国際的な流動性が緊迫する……。

邦銀の手元資金は潤沢であり、危機が間近なわけではない。しかし5年もの量的緩和とマイナス金利、YCCの日々は円を異常に弱くしている。日銀に残された選択肢は少ない。

## <From the Editor> ファインチューニング？

今週、7月31日に発表された日銀の緩和修正策を、どう読み解けばいいのでしょうか。

「政策金利のフォワードガイダンス」を新たに始めたという意味では、「持久戦で緩和を続けるぞ」という堅い意思表示のように見える。逆に、長期金利操作目標を柔軟化した点では、「金融機関の皆さん、ご安心ください。そろそろ金利は正常化いたしますから」と言っているようでもある。さらに、展望レポートの見通しがまたまた下方修正されたところを見ると、「正直、物価目標2%達成への気持ちが萎えてきた」ようでもある。

見る人の立場によっていろんな風に見える。これまでの緩和路線を否定せず、いろんな種類の副作用に付度し、さらに今後の展開に期待をつなぐ。その結果、「緩和強化にも正常化にも見える」微調整が出来上がった、ということなのかもしれません。

とはいえこの修正策、「反対：原田委員、片岡委員」の7対2で可決されている。つまりリフレ派が反対に回り、残りは執行部案を支持している。やはり、「正常化はもう始まっている」と見るべきだと思います。「だったら総括的検証をキチンとやれ」というのは野暮な突っ込みで、ここはファインチューニングの妙を味わうべきではないのかと。

なにしろ、正常化に向けて一歩前進したのに円高は進んでいない。市場の反応も抑制的です。しかも今回のチャンスを逃すと、9月は自民党総裁選、10月は米中間選挙など、政治的に動きにくい状況に突入していたかもしれない。年末に向けて、貿易戦争で世界経済が減速していく恐れだってある。だからこそ、敢えて皆が予測していない7月に動く。周囲は驚き、市場は粛々と受け止める、というあたりがいかにも「黒田流」です。

その一方で、黒田総裁が就任早々「2年で2%」と言い切った2013年4月の歯切れの良さは遠い過去のこととなりました。歴史的な大実験に踏み切ってはみたものの、どうやら「マネーの量を増やしても物価は上がらない」（金融緩和だけでデフレ脱却は難しい）ことが分かってきた。どこかでそれを認めた上で、次の一手を考える必要がある。

今回のようなファインチューニングを繰り返すたびに、大胆な方向転換は難しくなっていく。世界的な景気拡大もいつまでも続くものではなく、そろそろ辻褃合わせではない決断が必要なのではないか。いや、すべてご存知のこととはよく承知しているのですが。

\* 次号は夏休みを挟んで、3週間後の2018年8月24日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)